

広域医療の取組



関西広域連合・広域医療局

関西広域医療連携計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）

基本理念

「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化



将来像

「医療における安全・安心ネットワーク」が確立された関西

- ① 連合が「ハブ」となり、「ドクターヘリ相互応援体制ネットワーク」を構築し、平時・災害時「いつでもどこでも安心」な救急医療体制を整備
- ② 「オール関西」で災害や感染症を迎え撃ち、「防ぎ得た死ゼロ・関西」を実現
- ③ 医療現場においてDX・GXが実装され、先進性や革新性を有する持続可能な医療を実現



I

ドクターヘリによる 広域救急医療体制の充実

1. 運航の質の向上

- ◆ 効果的かつ効率的な運航の推進
- ◆ フライトドクター・ナースの育成
- ◆ 夜間運航に向けた検討

2. 連携・相互交流の推進

- ◆ 二重・三重のセーフティネットの拡充
- ◆ フライトドクター・ナースの相互交流
- ◆ ドクターヘリへの理解促進

3. 災害時における 効果的な運航体制の確保

- ◆ 応援・受援体制の構築
- ◆ 航空搬送拠点の確保

II

災害時における 広域医療体制の強化

1. 災害医療人材の養成・連携

- ◆ 災害医療コーディネーターの養成
- ◆ DMATの更なる強化・育成
- ◆ DPAT・DHEAT等の活動推進
- ◆ CBRNE災害への対応力向上

2. 広域的な災害医療訓練の実施

- ◆ 府県域を越えた災害医療訓練の実施
- ◆ 情報伝達訓練による連携強化

3. 医療救護活動の 応援・受援体制の充実

- ◆ 応援・受援体制の強化
- ◆ 医療機関BCPの策定促進
- ◆ 薬剤・医療資機材の確保
- ◆ 災害拠点病院の連携促進

III

課題解決に向けた 広域医療体制の構築

1. 新興・再興感染症への備え

- ◆ 広域医療連携の深化
- ◆ 感染症対策の充実

2. 各種課題への対応

- ◆ 医療DX・GXの推進
- ◆ 小児医療における広域連携
- ◆ 周産期医療連携体制の充実
- ◆ 外国人患者への対応強化
- ◆ 健康寿命の延伸に向けた健康づくり
- ◆ 依存症対策の連携
- ◆ 薬物乱用防止対策の充実
- ◆ ジェネリック医薬品の普及促進・広報
- ◆ 消費者事故防止の啓発

3. 政策提案の実施

I ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

1. 運航の質の向上

計8機のドクターヘリによる一体的な運航体制を構築し、安全安心の「4次医療圏・関西」を実現。

広域連合設立時(H22.12)

3機

和歌山県ヘリ
大阪府ヘリ
3府県ヘリ

広域連合への事業移管や一体的運用など

+ 5機 徳島県ヘリ・兵庫県ヘリ・京滋ヘリ・鳥取県ヘリ
奈良県ヘリ（令和6年度～）

管内8機体制 → 4次医療圏関西の構築
関西全体で30分以内での救急医療提供体制を実現

運航実績 : (H24) 1,927件 → (H29) 4,333件 → (R5) 4,350件 ※奈良県除く

鳥取県ドクターヘリ
“KANSAI・おしどり”
@鳥取大学医学部附属病院



兵庫県ドクターヘリ
“KANSAI・はばタン”
@兵庫県立加古川医療センター
(兵庫県立はりま姫路総合医療センター)



徳島県ドクターヘリ
“KANSAI・藍バード”
@徳島県立中央病院



和歌山県ドクターヘリ
@和歌山県立医科大学附属病院



3府県ドクターヘリ
“KANSAI・こうのとり”
@公立豊岡病院



京滋ドクターヘリ
“KANSAI・ゆりかもめ”
@済生会滋賀県病院



奈良県ドクターヘリ
@奈良県立医科大学
(南奈良総合医療センター)



大阪府ドクターヘリ
“KANSAI・もず”
@大阪大学医学部附属病院



I ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

2. 連携・相互交流の推進

複数機のドクターヘリが補完し合う、「二重・三重のセーフティネット」の拡大や関西広域連合のドクターヘリの更なる有効活用を図るため、近隣地域との連携を推進。

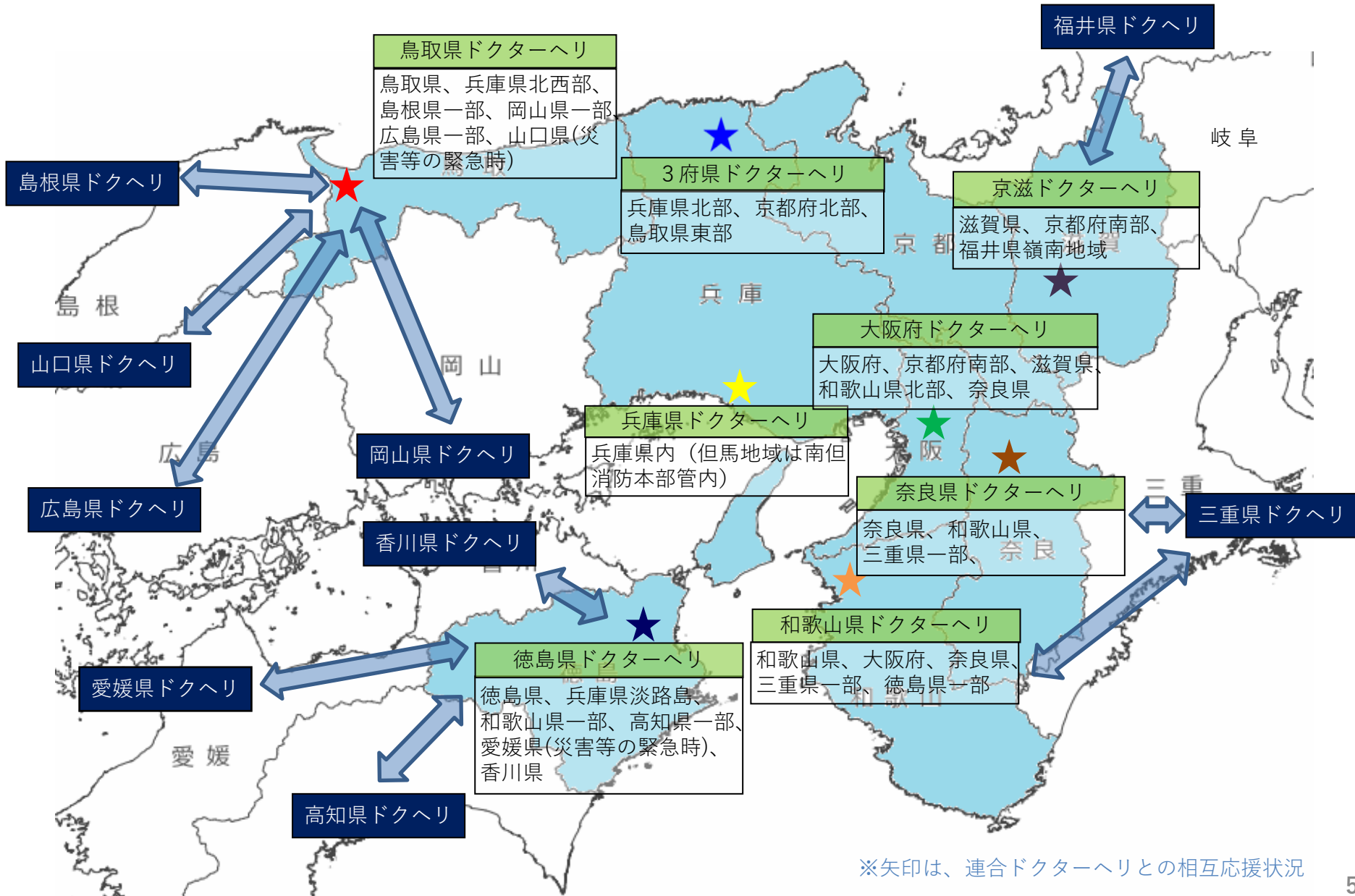
隣接する「9県」と相互応援体制を構築

年月	連携地域	内容
H26.7	高知県	徳島県・高知県の間で相互応援を開始
H28.4	三重県	和歌山県・三重県の間で相互応援を開始 ※H31.1 奈良県も加わる
H29.6	中国地方5県	鳥取県を含む中国地方5県との間で 広域連携協定を締結し、相互応援を開始
H30.7	愛媛県	徳島県・高知県の協定に愛媛県も加わる
H30.9	福井県	京滋ヘリが福井県嶺南地域へ運航開始
R4.5	福井県	福井県ヘリが滋賀県湖北地域へ運航開始し 滋賀県・福井県の間で相互応援を開始
R5.7	香川県	徳島県・高知県・愛媛県の協定に香川県も加わる



I ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

関西広域連合管内ドクターヘリにおける近隣地域との相互応援の状況



I ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

【ドクターヘリ関係者会議】

関西広域連合管内全域の効果的かつ効率的な運航体制を検討・検証し、量的向上のみならず、質的向上を図る。また、災害時の円滑な運航体制について協議・検討を進め、「被災地支援」と「被災地外の救急医療体制の確保」を両立する運航調整を円滑に行える実効性ある体制の構築を図る。

- 開催日：令和6年1月31日（オンライン開催）
- 参加者：各基地病院の救命救急センター長、行政職員 等
- 議題：広域災害時の近畿ブロックドクターヘリ運航体制について
ドクターヘリの夜間運航に係る課題について
ドクターヘリの要請基準について など

【ドクターヘリ基地病院交流・連絡会】

フライトドクター・ナース自身のスキルアップをはじめ、各基地病院間の情報共有や人材育成、平時及び災害時の連携を強化し、「空の連携」に加え、「**顔の見える関係づくり（陸の連携）**」を進める。

- 開催日：令和5年12月15日（兵庫県立加古川医療センター） ※3年ぶりに実地開催
- 参加者：各基地病院のフライトドクター・ナース 等
- 議題：フライトドクター・ナースの養成・スキルアップの取組について
ドクターヘリ早期要請実施に向けての消防及び基地病院の取組について
ドクターヘリの夜間運航について
基地病院施設見学 など

I ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

3. 災害時における効果的な運航体制の確保

大規模災害時には、連合管内のドクターヘリが連携し、管内の救急医療体制を可能な限り確保しつつ、災害規模に応じた被災地支援を行う。

基本的な方向性としては、隣接する2機のドクターヘリをペア（※）として考え、一方のドクターヘリを被災地へ派遣した場合には、もう一方が管内をカバーすることを想定。

（※ 京滋-大阪、3府県-鳥取、奈良-和歌山、兵庫-徳島）

【過去の派遣実績】

◇熊本地震（H28.4.16）

- ・DMAT事務局からの要請により、九州に近い
西側3機（3府県・兵庫県・徳島県）を被災地に派遣
- ・管内に残った東側3機（京滋・大阪府・和歌山県）により
管内全域をカバー

◇大阪府北部地震（H30.6.18）

- ・発災3時間後には大阪府からの依頼を受け、
5機（京滋・大阪府・兵庫県・徳島県・奈良県）に出動待機を要請
- ・そのうち2機（大阪府・兵庫県）が出動し、計3名の患者を搬送

◇能登半島地震（R6.1.1）

- ・広域医療局と近畿ブロックの連絡担当基地病院である大阪大学医学部附属病院との間で情報共有し、
出動要請に備えた。



熊本県民総合運動公園（ドクターヘリが集結）

ドクターヘリ整備措置事案への対応（１）

1. 概要

大阪航空局による立入検査等により、関西広域連合管内のドクターヘリ運航委託先である学校法人ヒラタ学園において、不適切な整備等が行われていたことが確認され、5月28日に大阪航空局からヒラタ学園へ事業改善命令等が出された。ヒラタ学園においては、事業改善命令等を踏まえ、再発防止策を取りまとめの上、6月27日に大阪航空局へ提出。

広域医療局においては、6月7日に構成府県のドクターヘリ担当課長から構成する「再発防止対策チーム」を立ち上げ、**ヒラタ学園における再発防止策の実施等をフォローアップ**。

→引き続き、ドクターヘリの安全な運航管理・整備体制等の確保に努める。

（「再発防止対策チーム」の活動状況）

- 第1回会議（6/7）
 - ・ 目的、今後のスケジュール等を確認
- 第2回会議（6/20）
 - ・ 学校法人ヒラタ学園から再発防止策等について、ヒアリングの上、方向性を議論
- 第3回会議（6/27）
 - ・ 学校法人ヒラタ学園から再発防止策等の提出
 - ・ 関西広域連合として、再発防止策への関与方針の決定
- 第4回会議（7/10）
 - ・ ヒラタ学園から再発防止策の実施状況を聴取
- ヒラタ学園において現地確認（8/6）
 - ・ 整備管理システムの導入状況や予備品の確保状況等
- 第5回会議（8/9）
 - ・ ヒラタ学園から再発防止策の実施状況を聴取
 - ・ 現地確認結果を情報共有

ドクターヘリ整備措置事案への対応（２）

2. 不適切な整備等の内容

同学園の航空機に不具合が発生した際、①耐空証明の有効期限が切れた機体からの部品を流用した行為、②適切な不具合措置を行わない状態で運航の一時的な継続をした行為、③マニュアルと異なる部品を使った整備を行った行為等があった。

3. 大阪航空局の事業改善命令の内容

- ① 安全管理体制の再構築
- ② 安全意識の徹底及びコンプライアンス教育の実施
- ③ 必要な予備品の配備などの整備体制の確保

4. ヒラタ学園の再発防止策の内容

- ① 迅速な報告システムの構築、オペレーション室の創設 など
- ② 外部講師等による全社員へのコンプライアンス教育の実施
- ③ 過去のデータに基づく予備品の発注、整備士の採用や耐空検査の外注 など



ドクターヘリ整備場



整備中のドクターヘリ（内部）



予備品の状況（追加分）

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

1. 災害医療人材の養成・連携

災害拠点病院や行政に携わる医師などを被災地の医療を統括・調整する「**災害医療コーディネーター**」や速やかに被災地域に入り、医療需要を把握して、急性期の医療体制を確立する「**DMA T（災害派遣医療チーム）**」などの災害医療人材の養成・連携を図る。

【CBRNE災害対策セミナー】

「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスタースゲームズ2027関西JAPAN」などによる国内外の交流活性化を見据え、化学物質を使用したテロや爆発物による事故などの「特殊災害」への知見を高める研修を実施。

※ C B R N E 災害 Chemical(化学物質) Biological(生物)
 Radiological(放射性物質) Nuclear(核) Explosive(爆発物)

○開催日：令和6年2月9日

○参加者：医療関係者、行政職員 等

○議題：①病院における C B R N E 災害対策について

鳥取大学医学部器官制御外科学講座

救急・災害医療分野 教授 本間正人 氏

②大規模イベントにおける C B R N E 対策について

大阪公立大学大学院 医学研究科 教授 溝端康光 氏

**令和5年度 関西広域連合
CBRNE災害対策セミナー**

とき 令和6年2月9日(金) 19:00~20:30
※開場は18時30分に行います。

ところ オンライン開催(Zoomウェビナー)

**参加無料
定員400名
事前申込制 先着順**

プログラム

講演内容
演題①:「病院におけるCBRNE災害対策について」
鳥取大学 医学部 器官制御外科学講座
救急・災害医療分野 教授 本間 正人 氏

演題②:「大規模イベントにおけるCBRNE対策について」
大阪公立大学大学院 医学研究科
教授 溝端 康光 氏

申し込み

申込方法:専用申込フォームよりお申込みください。
<https://forms.gle/UM4jL2JoaZ2qM1w5>

申込期限:令和6年2月2日(金)17:00まで

注意事項:入力いただいたメールアドレスに招待メールを送信いたします。
ityouseishukoku@pref.tokushima.jpから送信しますので、
迷惑メール対策されている場合は受信設定を解除してください。

主催 関西広域連合

お問い合わせ先
関西広域連合本部総務課
TEL 088-621-2186 FAX 088-621-2898
MAIL ityouseishukoku@pref.tokushima.jp

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

2. 広域的な災害医療訓練の実施

大規模広域災害発生時において、近隣県、市町村及び関係機関・団体と連携し、**医療救護活動に関する応援・受援**を円滑に行うため、**広域調整機能の向上**を図る。

【情報伝達訓練】（関西広域連合主催）

災害時の情報収集能力の向上及び構成団体の連携強化により、「災害対応力の強化」を図るため、衛星携帯電話やEMIS（広域災害救急医療情報システム）による「情報伝達訓練」を実施。

- 実施日：令和6年3月14日
- 参加者：7府県の災害医療担当者
- 内容：衛星電話の使用手順及び利用可否の確認など



【大規模地震時医療活動訓練】（内閣府主催）

関西広域連合管内のDMATが内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練に参加し、災害対応の幅広い知見を得るとともに、関係機関との連携を深める。

- 実施日：令和5年9月30日
- 被災想定地：徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県
- 内容：関西広域連合からDMAT49チームが参加

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

3. 医療救護活動の応援・受援体制の充実

【災害医療セミナー】 能登半島地震対応のため中止（R6年度実施予定）

関西広域連合として、より広域的な観点から、BCP策定・見直し方法の知見を得る機会を提供することで、医療機関のBCP策定支援を行う。

- 開催日：令和6年1月24日
- 参加者：災害医療コーディネーター、医療関係者、行政職員
- 講演：「実災害時の経験をもとにした医療機関BCPの必要性について」
兵庫県災害医療センター 副センター長 川瀬 鉄典 氏

【大規模地震時医療活動訓練】（内閣府主催）（再掲）

関西広域連合管内のDMATが内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練に参加し、災害対応の幅広い知見を得るとともに、関係機関との連携を深める。

- 実施日：令和5年9月30日
- 被災想定地：徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県
- 内容：関西広域連合からDMAT49チームが参加

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

令和6年能登半島地震への対応

DMA TやDPA T等の医療人材の応援については、被災地・国からの応援要請に基づく派遣が原則となっているところ。

関西広域連合の構成府県市においては、地震発生以降、速やかに準備態勢を整え、**カウンターパート方式**により支援を実施した。

カウンターパート 先自治体	担任構成団体
輪島市	大阪府・大阪市・堺市 徳島県
珠洲市	兵庫県・神戸市 福井県
志賀町	鳥取県
七尾市	京都府・京都市
穴水町	奈良県
能登町	滋賀県 和歌山県

	チーム数	延べ人数
DMA T	204	4,478
DPA T	14	292
DHEAT	20	890
保健師チーム	302	6,746



保健師在宅訪問の様子
(輪島市内)

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

1. 新興・再興感染症への備え

これまで、新型コロナウイルス感染症への対応として、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、**感染状況や感染症対応の知見の共有による好事例の横展開**や医療人材・医療資機材の広域調整等に積極的に取り組んできたところ。

こうしたコロナ禍での経験を踏まえ、培った「広域連携の強み」を生かした取組を更に推し進めていくため、より効果的な広域連携の取組を進める。

【感染症合同研修会】

- 開催日：令和6年3月7日
- 参加者：行政職員等
- 講演：「大阪・関西万博を見据えた輸入感染症等への対応と能登半島地震への対応について」
防衛医科大学校 防衛医学研究センター 教授 加來 浩器 氏

【感染症担当者会議】

- 開催日：令和6年3月7日
- 参加者：行政職員
- 議題：大阪・関西万博に向けた感染症対策について 等

III 課題解決に向けた広域医療体制の構築

2. 各種課題への対応

【サイバーセキュリティ対策セミナー】

サイバー攻撃により院内システムが停止し、機能低下に陥った医療機関の事例があることを踏まえ、サイバーセキュリティ対策に関して、知見を高めるためのセミナーを開催。

- 開催日：令和6年2月21日
○参加者：医療関係者及び行政関係者
○内容：医療機関におけるサイバーセキュリティ対策について
情報セキュリティ大学院大学 教授 藤本 正代 氏



【依存症対策】

構成団体間の連携体制を構築し、関西の状況を踏まえ、効果的な取組、関係機関との連携強化の事例等について情報を共有。

(情報共有事項)

- セミナーや相談会の実施、ポスター配布、動画放映など、「普及啓発」の取組
- 依存症対策センターや電話相談窓口の設置など、「相談体制」の構築
- 地域の支援者や医療従事者向けの研修など、「人材育成」の取組

[illegible]

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

【危険ドラッグ等実務担当者会議・研修会】

関西広域連合管内において、薬物乱用撲滅に向けた機運醸成を図り、薬物乱用防止対策の効果的な取組事例を共有。

- 開催日：令和6年3月22日
- 参加者：連携機関担当職員、行政職員
- 内容：大麻関連事犯の最近の情勢等について
四国厚生支局 麻薬取締部 密輸対策・情報官 玉木 茂 氏

【ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会議】

医療費の効率化を図り、優れた医療保険制度を次の世代へ引き継ぐため、現場における医薬品不足や、重複処方等の課題を見据え、ジェネリック医薬品の使用に関する構成団体の先進事例等について情報共有や意見交換を実施。

- 開催日：令和6年3月19日
- 参加者：行政職員、厚生労働省
- 内容：ジェネリック医薬品使用促進に向け、効果的な取組等の共有・意見交換
後発医薬品の品質確保や安定供給に関する知識習得

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

【消費者事故防止合同研修会】

管内における、こどもをはじめとする窒息や転落、水難事故等の「消費者の事故」を可能な限り防止するため、徳島県に「消費者庁新未来創造戦略本部」を設置した消費者庁と広域医療局が連携し、消費者事故防止にかかる研修会を実施。

○開催日：令和6年2月16日

○講演：①子どもの事故防止のためのリスクマネジメント

鳴門教育大学大学院 准教授 木村 直子 氏

②消費者庁における事故防止に向けた取組

消費者庁 消費者安全課 政策企画専門官 尾崎 裕子 氏

○開催日：令和6年9月4日

○講演：①こどもの事故防止と応急手当

徳島市消防局警防課 松本 慎二 氏

②高齢者の事故防止等に関するアンケート調査

消費者庁新未来創造戦略本部 研究専門職 山下 健司 氏

